

## 奈良市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金交付要綱

(目的)

**第1条** この要綱は、予算の範囲内において奈良市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、社会福祉法人の助成申請手続きに関する条例（昭和47年奈良市条例第23号）及び奈良市補助金等交付規則（昭和59年奈良市規則第23号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

**第2条** この要綱において使用する用語の意義は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱（平成18年5月29日付老発第0529001号厚生労働省老健局長通知。以下「実施要綱」という。）及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱（平成24年7月17日付厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知。以下「交付要綱」という。）において使用する用語の例による。

(補助金の交付)

**第3条** 補助金の交付は、次条から第11条までに定めるもののほか、実施要綱及び交付要綱の定めるところによる。

(補助対象事業)

**第4条** 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、交付要綱第5項第1号の表及び同項第2号の表に掲げる事業のうち、次の事業とする。

- (1) 既存の小規模高齢者施設等においてスプリンクラー設備等を整備する事業（以下「スプリンクラー設備等整備事業」という。）
- (2) 認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保の観点から行う防災改修等を実施する事業（以下「防災改修等事業」という。）
- (3) 高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業（以下「換気設備設置事業」という。）
- (4) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業（以下「非常用自家発電設備整備事業」という。）
- (5) 高齢者施設等の水害対策強化事業（以下「水害対策強化事業」という。）
- (6) 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策を強化するために必要な経費を支援する事業（以下「防犯対策・安全対策強化事業」という。）

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助対象事業としない。

- (1) 既に実施している事業
- (2) 他の補助制度により、当該事業の経費の一部又は全部に補助を受けている事業
- (3) 防犯対策・安全対策強化事業については、ブロック塀等の撤去のみを行う事業  
(補助対象施設等)

**第5条** 補助金の交付対象となる施設等（以下「補助対象施設等」という。）は、次に掲げる施設等とする。

- (1) スプリンクラー設備等整備事業
  - ア 軽費老人ホーム（ケアハウス・A型）
  - イ 有料老人ホーム
  - ウ 小規模多機能型居宅介護事業所
  - エ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
  - オ 通所介護（地域密着型通所介護及び認知症対応型通所介護を含む。この号において同じ。）  
の事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に通所介護以外のサービスを提供している事業所
- (2) 防災改修事業
  - ア 認知症高齢者グループホーム
  - イ 小規模多機能型居宅介護事業所
  - ウ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
  - エ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
  - オ 認知症対応型通所介護事業所
- (3) 換気設備設置事業
  - ア 特別養護老人ホーム
  - イ 介護老人保健施設
  - ウ 介護医療院
  - エ 養護老人ホーム
  - オ 軽費老人ホーム
  - カ 認知症高齢者グループホーム
  - キ 小規模多機能型居宅介護事業所
  - ク 看護小規模多機能居宅介護事業所
  - ケ 有料老人ホーム
  - コ 短期入所生活介護事業所

サ 短期入所療養介護事業所

(4) 非常用自家発電設備整備事業

ア 特別養護老人ホーム

イ 軽費老人ホーム

ウ 介護老人保健施設

エ 介護医療院

オ 養護老人ホーム

(5) 水害対策強化事業

ア 特別養護老人ホーム

イ 軽費老人ホーム

ウ 介護老人保健施設

エ 介護医療院

オ 養護老人ホーム

(6) 防犯対策・安全対策強化事業

ア 特別養護老人ホーム

イ 軽費老人ホーム

ウ 介護老人保健施設

エ 介護医療院

オ 養護老人ホーム

カ 有料老人ホーム

キ 通所介護事業所

ク 短期入所生活介護事業所

ケ 短期入所療養介護事業所

コ 地域密着型通所介護事業所

サ 認知症対応型通所介護事業所

シ 認知症高齢者グループホーム

ス 小規模多機能型居宅介護事業所

セ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

ソ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

(交付の要件)

**第6条** 補助金の交付を受けることができる事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、市内に補助対象施設等を有し、及び運営する事業者（運営する予定の事業者を含む。）であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

（１） 法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る。）を行い、かつ、本市の市税（法人の市民税、固定資産税及び都市計画税、軽自動車税、特別土地保有税並びに事業所税とする。）を滞納していないこと。

（２） 運営に当たって、関係する法令、条例等を遵守していること。

（補助対象経費及び交付額の算定方法）

**第7条** 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）及び交付額の算定方法は、交付要綱第5項に定めるところによる。

2 前項の規定にかかわらず、防犯対策・安全対策強化事業の対象経費は、交付要綱第5項に定める対象経費のうちブロック塀の撤去に要する費用とする。

（補助金交付申請の添付書類）

**第8条** 規則第4条第1項に規定する補助金等交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- （１） 申請額算出内訳書（別記第1号様式）
- （２） 事業計画書（別記第2号様式）
- （３） 誓約書（別記第3号様式）
- （４） 市税の滞納がないことの証明（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）
- （５） その他市長が必要と認める書類

（補助金交付の条件）

**第9条** この要綱による補助金の交付の決定には、規則第6条第1項及び交付要綱第7項に定めるもののほか、次の条件を付すものとする。

- （１） 交付要綱第7項第5号カの規定による報告は、消費税及び地方税法に係る仕入控除税額報告書（別記第4号様式）により行うこと。
- （２） 補助対象事業者は、補助対象事業に着手した日の属する年度の3月31日までに補助対象事業を完了すること。
- （３） 事業者は、補助対象経費を重複して、日本自転車振興会、日本小型自動車振興会又は日本船舶振興会の補助金を受けないこと。
- （４） スプリンクラー設備等整備事業については、スプリンクラー等の設置から8年以上、補助対象施設等の運営を継続して行うこと。

(5) 防災改修等事業及び水害対策強化事業については、事業の完了から10年以上、補助対象施設等の運営を継続して行うこと。

2 市長は、補助対象事業者が前項各号により付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(事業の変更・中止)

**第10条** 補助対象事業者は、補助対象事業の内容を変更又は中止しようとするときは、規則第11条に規定する補助事業等変更・中止（廃止）承認申請書に、必要に応じて第8条各号に掲げる書類を添付し、提出しなければならない。

(完了実績報告の添付書類)

**第11条** 規則第14条第2号に規定する市長が必要と認める書類は、次のとおりとする。

(1) 精算額算出内訳書（別記第5号様式）

(2) 事業実績報告書（別記第6号様式）

(3) その他市長が必要と認める書類

(その他)

**第12条** この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、その都度市長が定める。

## 別記

### 第1号様式（第8条関係）

(その1)

#### 申請額算出内訳書 (スプリンクラー設備等整備事業)

総事業費 (円)	算定基準による算定額						寄附金その他の収入 (円)	対象経費の実支出予定額 (A-H) (円)	補助金の額 (円)
	面積 (㎡)	スプリンクラー設備(1㎡あたり) (円)	自動火災報知設備 (円)	消防機関へ通報する火災報知設備 (円)	消火ポンプユニット等 (円)	算定額合計 (B×C+D+E+F) (円)			
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J

- (注) 1 A欄には、スプリンクラー等整備費の額を記入すること。  
2 B欄の、延べ床面積については、小数点第1位を四捨五入すること。  
3 J欄には、A欄、G欄、I欄の金額を比較していずれか低い額を記入すること。

(その2)

申請額算出内訳書  
(防災改修等事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支出額 (円) B	寄附金その他の収入額 (円) C	差引額 (A - C) (円) D	補助金の額 (円) E

(注) 1 A欄には、防災改修等事業費の額を記入すること。

2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額を記入すること。

(その3)

申請額算出内訳書  
(換気設備設置事業)

総事業費 (円) A	寄附金その 他の収入額 (円) B	差引額 (A - B) (円) C	交付基礎単価 (円) D	整備面積 (㎡) E	基準額 ( D × E ) (円) F	対象経費実支 出予定額 (円) G	選定額 (FとGの 少ない方の額) (円) H	補助所要額 (Cと Hの少ない方の 額) (円) I	補助所要額 (円) J
			4,000						

(注) 1 A欄には、換気設備設置事業費の額を記入すること。

2 E欄には、施設延べ床面積 (奈良市が必要と認めた面積) を記入すること。

3 J欄には、I欄と内示の額を比較していずれか低い額を記入すること。

(その4)

申請額算出内訳書  
(非常用自家発電設備整備事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A - C) (円) D	補助金の額 (国負 担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

(注) 1 A欄には、非常用自家発電設備整備事業費の額を記入すること。

2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。

3 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。

(その5)

申請額算出内訳書  
(水害対策強化事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A - C) (円) D	補助金の額 (国負 担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

(注) 1 A欄には、水害対策強化事業費の額を記入すること。

2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。

3 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。

4 E欄とF欄の合計額は、内示による補助金額を限度とする。

(その6)

申 請 額 算 出 内 訳 書  
(防犯対策・安全対策強化事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A－C) (円) D	補助金の額 (国負担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

- (注) 1 A欄には、ブロック塀等改修整備事業費の総額を記入すること。  
2 B欄には、総事業費のうち、ブロック塀の撤去に要する費用の額を記入すること。  
3 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。  
4 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。  
5 E欄とF欄の合計額は、内示による補助金額を限度とする。

第2号様式（第8条関係）  
（その1）

事業計画書  
（スプリンクラー設備等整備事業）

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：  
イ 運営法人：  
ウ 所在地：  
エ 定員数：定員      人（ユニット数：      ）

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：  
イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。  
イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。  
ウ 建物の面積      延べ床面積      m<sup>2</sup>

(2) 財源内訳

ア 補助金	円
イ 補助事業者負担金	円
（内訳）寄附金	円
借入金	円
ウ 合計	円

(3) 施工期間

ア 契約年月日	年	月	日
イ 着工年月日	年	月	日
ウ 竣工年月日	年	月	日

(4) その他添付書類

ア 入札結果及び契約締結報告書  
イ 工事請負契約書（原本写）  
ウ 配置図、平面図（部屋等ごとの面積が入ったもので、専有・共有部分を色分けにより明示したもの）、求積図  
エ 設計図書等  
オ 工事費等内訳書  
カ 工事着工届（写）  
キ 工事工程表（様式自由）  
ク その他市長が必要と認める書類



(その2)

事業計画書  
(防災改修等事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

- ア 名称：  
イ 運営法人：  
ウ 所在地：  
エ 定員数：定員 人（ユニット数： ）

(2) 事業の目的及び効果

- ア 目的：  
イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。  
イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。  
ウ 建物の面積 延べ床面積  $\text{m}^2$

(2) 財源内訳

- |            |   |
|------------|---|
| ア 補助金      | 円 |
| イ 補助事業者負担金 | 円 |
| （内訳）寄附金    | 円 |
| 借入金        | 円 |
| ウ 合計       | 円 |

(3) 施工期間

- |           |   |   |   |
|-----------|---|---|---|
| ア 契約予定年月日 | 年 | 月 | 日 |
| イ 着工予定年月日 | 年 | 月 | 日 |
| ウ 竣工予定年月日 | 年 | 月 | 日 |

(4) その他添付書類

- ア 入札結果報告書  
イ 配置図、平面図（部屋等ごとの面積が入ったもので、専有・共有部分を色分けにより明示したもの）、求積図  
ウ 設計図書等  
エ 工事費等内訳書  
オ 工事工程表（様式自由）  
カ その他市長が必要と認める書類

(その3)

事業計画書  
(換気設備等設置事業)

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体
- (5) 整備の状況

施設延べ床面積 (㎡)

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 ㎡
- イ 敷地の所有関係 (自己所有地、借地、買収 (予定) 地の別)
- ウ 建物の面積 建築面積 ㎡、延面積 ㎡
- エ 建物の構造 ( 造 階建)

(2) 整備費内訳

- ア 主体工事費 (補助対象) 円
- イ 主体工事費 (補助対象外) 円
- ウ 小計 円
- エ その他の工事費 円
- オ 合計 円

(3) 財源内訳

- ア 補助金 円
- イ 寄附金 円
- ウ 設置者負担金 円
- (内訳) 一般財源 (自己資金) 円
- 移行時積立金 円
- 借入 (福祉医療機構) 円
- 借入 (市中銀行・協調融資) 円
- 借入 (市中銀行・その他) 円
- 借入 ( ) 円
- エ その他 ( ) 円
- オ 合計 円

(4) 施工計画

- ア 直営・請負の別
- イ 契約 (予定) 年月日
- ウ 着工 (予定) 年月日
- エ 竣工 (予定) 年月日
- オ 事業 (供用) 開始 (予定) 年月日

(5) その他参考事項

(添付書類)

- ア 工事見積書の写し及び工事費費目別内訳書

イ 平面図及び立面図

ウ 各室ごとの面積を明らかにした表

エ その他参考となる資料  
(その4)

事業計画書  
(非常用自家発電設備整備事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：

イ 運営法人：

ウ 所在地：

エ 定員数：定員 人（ユニット数： ）

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：

イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積 延べ床面積  $m^2$

(2) 財源内訳

ア 補助金 円

イ 補助事業者等負担金 円

（内訳）寄附金 円

借入金 円

ウ 合計 円

(3) 施工期間

ア 契約予定年月日 年 月 日

イ 着工予定年月日 年 月 日

ウ 竣工予定年月日 年 月 日

(4) その他添付書類

ア 入札結果報告書

イ 配置図、平面図（部屋等ごとの面積が入ったもので、専有・共有部分を色分けにより明示したもの）、求積図、面積按分表（複合施設の場合）

ウ 設計図書等

エ 工事費等内訳書

オ 工事工程表（様式自由）

カ その他市長が必要と認める書類

(その5)

事業計画書  
(水害対策強化事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：

イ 運営法人：

ウ 所在地：

エ 定員数：定員 人（ユニット数： ）

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：

イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積 延べ床面積  $m^2$

(2) 財源内訳

ア 補助金 円

イ 補助事業者等負担金 円

（内訳）寄附金 円

借入金 円

ウ 合計 円

(3) 施工期間

ア 契約予定年月日 年 月 日

イ 着工予定年月日 年 月 日

ウ 竣工予定年月日 年 月 日

(4) その他添付書類

ア 入札結果報告書

イ 配置図、平面図（部屋等ごとの面積が入ったもので、専有・共有部分を色分けにより明示したもの）、求積図、面積按分表（複合施設の場合）

ウ 設計図書等

エ 工事費等内訳書

オ 工事工程表（様式自由）

カ その他市長が必要と認める書類

(その6)

事業計画書  
(防犯対策・安全対策強化事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：

イ 運営法人：

ウ 所在地：

エ 定員数：定員 人

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：

イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積 延べ床面積  $m^2$

(2) 財源内訳

ア 補助金 円

イ 補助事業者負担金 円

（内訳）寄附金 円

借入金 円

ウ 合計 円

(3) 施工期間

ア 契約予定年月日 年 月 日

イ 着工予定年月日 年 月 日

ウ 竣工予定年月日 年 月 日

(4) その他添付書類

ア 入札結果報告書

イ 配置図、平面図（部屋等ごとの面積が入ったもので、専有・共有部分を色分けにより明示したもの）、求積図

ウ 設計図書等

エ 工事費等内訳書

オ 工事工程表（様式自由）

カ その他市長が必要と認める書類

第3号様式（第8条関係）  
別紙

誓 約 書

年 月 日

（宛先）奈良市長

事業者 所在地  
法人名  
代表者名

⑨

は、奈良市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金の交付申請に当たり、対象設備設置から処分制限期間（厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について（会発第0417001号平成20年4月17日付厚生労働省大臣官房会計課長通知）別添厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準第3の2（1）に該当する場合を除く。）を超えて施設の運営及び管理を行うことを誓約します。

第4号様式（第9条関係）

年 月 日

（宛先）奈良市長

事業者 住 所  
法人名  
代表者名

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日付 第 号で補助金の交付の決定を受けた奈良市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

記

- 1 施設の名称
- 2 事業実績報告による精算額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額）  
金 円
- 4 添付書類  
3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳等

第5号様式（第11条関係）  
（その1）

精 算 額 算 出 内 訳 書  
（スプリンクラー設備等整備事業）

総事業費 （円）  A	算定基準による算定額					
	面積 （㎡）  B	スプリンクラー設 備（1㎡あたり） （円）  C	自動火災報知設備 （円）  D	消防機関へ通報する火 災報知設備（円）  E	消火ポンプユニット等 （円）  F	算定額合計 （B×C＋D＋E＋ F） （円）  G

寄附金その他の収入 額（円）  H	対象経費の実支出予定額 （A－H）（円）  I	補助金の額（奈良市補助額） （円）  J	奈良市補助金受入済額 （円）  L	差引過不足額（J－ L） （円）  M

（注）1 A欄には、スプリンクラー等整備費の額を記入すること。2 B欄の、延べ床面積については、小数点第1位を四捨五入すること。  
2 B欄の、延べ床面積については、小数点第1位を四捨五入すること。  
3 J欄には、A欄、G欄、I欄の金額を比較していずれか低い額を記入すること。  
（その2）

精 算 額 算 出 内 訳 書  
（防災改修等事業）

総事業費（円）  A	補助対象経費の実支出額 （円）  B	寄附金その他の収入額 （円）  C	差引額（A－C）（円）  D	補助金の額（円）  E

（注）1 A欄には、防災改修等事業費の額を記入すること。  
2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額を記入すること。  
（その3）

精 算 額 算 出 内 訳 書  
（換気設備設置事業）

総事業費 （円）  A	寄附金その 他の収入額 （円）  B	差引額 （A－B） （円）  C	交付基礎単価 （円）  D	整備面積 （㎡）  E	基準額 （D× E） （円）  F	対象経費実支 出予定額 （円）  G	選定額（FとGの 少ない方の額） （円）  H	補助所要額（Cと Hの少ない方の 額） （円）  I	補助所要額 （円）  J
			4,000						

（注）1 A欄には、換気設備設置事業費の額を記入すること。  
2 E欄には、施設延べ床面積（奈良市が必要と認めた面積）を記入すること。  
3 J欄には、I欄と内示の額を比較していずれか低い額を記入すること。

(その4)

精 算 額 算 出 内 訳 書  
(非常用自家発電設備整備事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A－C) (円) D	補助金の額 (国負 担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

- (注) 1 A欄には、非常用自家発電設備整備事業費の額を記入すること。  
2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。  
3 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。

(その5)

精 算 額 算 出 内 訳 書  
(水害対策強化事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A－C) (円) D	補助金の額 (国負 担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

- (注) 1 A欄には、水害対策強化事業費の額を記入すること。  
2 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。  
3 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。  
4 E欄とF欄の合計額は、内示による補助金額を限度とする。

(その6)

精 算 額 算 出 内 訳 書  
(防犯対策・安全対策強化事業)

総事業費 (円) A	補助対象経費の実支 出額 (円) B	寄附金その他の収入 額 (円) C	差引額 (A－C) (円) D	補助金の額 (国負担) (円) E	補助金の額 (市負 担) (円) F

- (注) 1 A欄には、ブロック塀等改修整備事業費の総額を記入すること。  
2 B欄には、総事業費のうち、ブロック塀の撤去に要する費用の額を記入すること。  
3 E欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に2分の1を乗じた額を記入すること。  
4 F欄には、B欄及びD欄の額を比較していずれか低い額に4分の1を乗じた額を記入すること。  
5 E欄とF欄の合計額は、内示による補助金額を限度とする。



(その1)

(スプリンクラー設備整備事業)

## 1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称:

イ 運営法人：

ウ所在地:

エ 定員数：定員 人（ユニット数： ）

## (2) 事業の目的及び効果

ア 目的:

イ 効 果：

## 2 事業内容

### (1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ） ※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積 延べ床面積  $\text{m}^2$

## (2) 財源内訳

ア 補助金 円

イ 補助事業者負担金 円

(内訳) 寄 附 金 円

借入金 円

ウ 合 計 円

### (3) 施工期間

ア 契約年月日 年 月 日

イ 着工年月日 年 月 日

ウ 竣工年月日                      年        月        日

(4) その他添付書類

ア 工事請負契約書（原本写）

イ 対象事業に要した費用を支払ったことを証する書類の写し（領収書等の写し）

ウ 建物内外主要部分写真（工事着工前及び着工後）

工 消防用設備等検査済書 (写)

オ その他市長が必要と認める書類

(その2)

事業実績報告書  
(防災改修等事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：

イ 運営法人：

ウ 所在地：

エ 定員数：定員          人（ユニット数：          ）

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：

イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積          延べ床面積          m<sup>2</sup>

(2) 財源内訳

ア 補助金	円
イ 補助事業者負担金	円
(内訳) 寄附金	円
借入金	円
ウ 合計	円

(3) 施工期間

ア 契約年月日          年          月          日

イ 着工年月日          年          月          日

ウ 竣工年月日          年          月          日

(4) その他添付書類

ア 工事請負契約書（原本写）

イ 対象事業に要した費用を支払ったことを証する書類の写し（領収書等の写し）

ウ 建物内外主要部分写真（工事着工前及び着工後）

エ その他市長が必要と認める書類

(その3)

事業実績報告書  
(換気設備等設置事業)

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体
- (5) 整備の状況

施設延べ床面積 (㎡)

2 施設整備費に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

- ア 敷地面積 ㎡
- イ 敷地の所有関係 (自己所有地、借地、買収地の別)
- ウ 建物の面積 建築面積 ㎡、延面積 ㎡
- エ 建物の構造 ( 造 階建)

(2) 整備費内訳

- ア 主体工事費 (補助対象) 円
- イ 主体工事費 (補助対象外) 円
- ウ 小計 円
- エ その他の工事費 円
- オ 合計 円

(3) 財源内訳

- ア 補助金 円
- イ 寄附金 円
- ウ 設置者負担金 円
- (内訳) 一般財源 (自己資金) 円
- 移行時積立金 円
- 借入 (福祉医療機構) 円
- 借入 (市中銀行・協調融資) 円
- 借入 (市中銀行・その他) 円
- 借入 ( ) 円
- エ その他 ( ) 円
- オ 合計 円

(4) 施工実績

- ア 直営・請負の別
- イ 契約年月日
- ウ 着工年月日
- エ 竣工年月日
- オ 事業 (供用) 開始年月日

(5) その他参考事項

(添付書類)

- ア 工事見積書の写し及び工事費費目別内訳書

#### エ その他参考となる資料 (その4)

(その5)

事業実績報告書  
(水害対策強化事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：

イ 運営法人：

ウ 所在地：

エ 定員数：定員 人（ユニット数： ）

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：

イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。

イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。

ウ 建物の面積 延べ床面積  $m^2$

(2) 財源内訳

ア 補助金 円

イ 補助事業者等負担金 円

（内訳）寄附金 円

借入金 円

ウ 合計 円

(3) 施工期間

ア 契約年月日 年 月 日

イ 着工年月日 年 月 日

ウ 竣工年月日 年 月 日

(4) その他添付書類

ア 工事請負契約書（原本写）

イ 対象事業に要した費用を支払ったことを証する書類の写し（領収書等の写し）

ウ 建物内外主要部分写真（工事着工前及び着工後）

エ その他市長が必要と認める書類

(その6)

事業実績報告書  
(防犯対策・安全対策強化事業)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称、運営法人、所在地及び定員数

ア 名称：  
イ 運営法人：  
ウ 所在地：  
エ 定員数：定員 人

(2) 事業の目的及び効果

ア 目的：  
イ 効果：

2 事業内容

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地の所有関係（ 自己所有 ・ 借地 ）※いずれかを○で囲んでください。  
イ 建物の所有関係（ 自己所有 ・ 借家 ）※いずれかを○で囲んでください。  
ウ 建物の面積 延べ床面積 m<sup>2</sup>

(2) 財源内訳

ア 補助金	円
イ 補助事業者負担金	円
（内訳）寄附金	円
借入金	円
ウ 合計	円

(3) 施工期間

ア 契約年月日	年	月	日
イ 着工年月日	年	月	日
ウ 竣工年月日	年	月	日

(4) その他添付書類

ア 工事請負契約書（原本写）  
イ 対象事業に要した費用を支払ったことを証する書類の写し（領収書等の写し）  
ウ 写真（工事着工前及び着工後）  
エ その他市長が必要と認める書類